



# 和歌山県報

発行 和歌山県  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
毎週火、金曜日発行  
定価（送料共）1か月2,200円

## 目次（\*については県例規集掲載事項）

### ○ 規則

\*68 温泉法施行細則の一部を改正する規則  
(環境生活総務課)

## 規 則

### 和歌山県規則第68号

温泉法施行細則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成20年10月1日

和歌山県知事 仁坂吉伸

温泉法施行細則の一部を改正する規則

温泉法施行細則（昭和61年和歌山県規則第53号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「経由」を「経由して提出」に改める。

第3条中「第1条の規定による土地の掘削の許可申請書」を「第1条第1項の申請書」に改める。

第4条中「規定による」を削る。

第5条の見出し中「承認申請書」を「承認申請」に改め、同条中「に規定する」を「の」に改める。

第6条の見出し中「相続承認申請書」を「相続の承認申請」に改め、同条中「に規定する」を「の」に改める。

第24条を第31条とする。

第23条に見出しとして「（温泉利用許可に係る各種届）」を付し、同条中「第15条の利用許可」を「第15条第1項の許可」に、「報告しなければならない」を「届け出なければならない」に改め、同条第1号中「別記第26号様式」を「別記第31号様式」に改め、同条第2号中「別記第27号様式」を「別記第32号様式」に改め、同条を第30条とする。

第22条を削る。

第21条に見出しとして「（温泉採取者に係る各種届）」を付し、同条中「報告しなければならない」を「届け出なければならない」に改め、同条第1号中「別記第20号様式」を「別記第27号様式」に改め、同条第2号中「別記第21号様式」を「別記第28号様式」に改め、同条第3号中「別記第22号様式」を「別記第29号様式」に改め、同条第4号を削り、同条第5号中「別記第24号様式」を「別記第30号様式」に改め、同条を第29条とする。

第20条中「温泉源から温泉を採取する者」を「法第14条の2第1項の許可又は法第14条の5第1項の確認を受けた者」に、「温泉利用施設の管理者」を「法第15条第1項の許可を

受けた者」に、「別記第19号様式」を「別記第26号様式」に改め、同条を第28条とする。

第19条中「規定による届出」を「届出書」に、「別記第18号様式」を「別記第25号様式」に改め、同条を第27条とする。

第18条中「第15条の規定による届出」を「第15条第1項の届出書」に、「別記第17号様式」を「別記第24号様式」に改め、同条を第26条とする。

第17条中「規定による」を削り、「別記第16号様式」を「別記第23号様式」に改め、同条を第25条とする。

第16条中「規定による届出」を「届出書」に、「別記第15号様式」を「別記第22号様式」に改め、同条を第24条とする。

第15条の見出し中「相続承認申請書」を「相続の承認申請」に改め、同条中「に規定する」を「の」に、「別記第14号様式」を「別記第21号様式」に改め、同条を第23条とする。

第14条の見出し中「承認申請書」を「承認申請」に改め、同条中「に規定する」を「の」に、「別記第13号様式」を「別記第20号様式」に改め、同条を第22条とする。

第13条中「第7条の規定による温泉利用許可申請書」を「第7条第1項の申請書」に、「別記第12号様式」を「別記第19号様式」に改め、同条を第21条とし、同条の前に次の7条を加える。

（温泉採取許可申請）

第14条 施行規則第6条の2第1項の申請書は、別記第12号様式によらなければならない。

（温泉採取許可を受けた法人の合併及び分割の承認申請）

第15条 施行規則第6条の4第1項の申請書は、別記第13号様式によらなければならない。

（温泉採取許可を受けた者の相続の承認申請）

第16条 施行規則第6条の5第1項の申請書は、別記第14号様式によらなければならない。

（可燃性天然ガスの濃度についての確認申請）

第17条 施行規則第6条の7第1項の申請書は、別記第15号様式によらなければならない。

（確認を受けた者の地位の承継届出）

第18条 施行規則第6条の8第1項の届出書は、別記第16号様式によらなければならない。

（温泉採取のための施設等の変更許可申請）

第19条 施行規則第6条の10第1項の申請書は、別記第17号

様式によらなければならない。  
 （温泉採取事業の廃止届出）  
 第20条 施行規則第6条の11第1項の届出書は、別記第18号様式によらなければならない。  
 第12条を第13条とする。  
 第11条第2項中「前項の中止した工事」を「前項の規定により届出をした者は、当該工事」に、「工事再開の届出を」を「工事着手届を知事に提出」に改め、同条を第12条とする。  
 第10条を第11条とする。  
 第9条第1号中「温泉法上の」を「法上の」に改め、同条第2号中「温泉法以外の法令（法律及び命令をいう。）」を「他の法令」に改め、同条を第10条とする。  
 第8条中「第6条の規定による」を「第6条第1項の」に改め、同条を第9条とする。

第7条中「第5条の規定による届出は、工事が完了したときは別記第5号様式により、工事を廃止したときは」を「第5条第1項の届出書は、」に改め、同条を第8条とする。  
 第6条の次に次の1条を加える。  
 （掘削又は増掘のための施設等の変更許可申請）  
 第7条 施行規則第4条の3第1項の申請書は、別記第5号様式によらなければならない。

別記第1号様式中 「所在地番」を「所在及び地番」に、

施工方法	
着工予定期日	年 月 日
終了予定期日	年 月 日

を

施行方法	
主要設備の構造及び能力	
着工予定日	年 月 日
完了予定日	年 月 日

に、「2 申請者が法人の場合は、定

款又は寄附行為の写し」を「2 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し」に、

- 「4 掘さく孔断面計画図
- 5 温泉法第3条第2項に規定する権利を有することを証明する書類
- 6 温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることの誓約書
- 7 その他知事が必要と認める書類

- 「4 設備の配置図及び主要な設備
- 5 災害防止に関する技術上の基
- 6 災害防止規程
- 7 掘さく孔断面計画図
- 8 温泉法第3条第2項に規定する
- 9 温泉法第4条第1項第4号から
- 10 その他知事が必要と認める

の構造図  
 準に適合することを証する書面

に改める。

権利を有することを証する書類  
 第6号までに該当しない者であることを誓約する書面  
 書類

別記第2号様式中「温泉掘削等の許可有効期間更新申請書」を「温泉掘削（増掘・動力装置）許可有効期間更新申請書」に、「温泉掘削（増掘・動力装置）」を「温泉掘削（増掘・動力装置）」に改める。

力装置）」に、「温泉法第5条第2項」の次に「（第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。）」を加え、

「許可を受けた土地の所在地番」を「許可を受けた土地の所在及び地番」に改め

る。

別記第3号様式中「土地の掘削等許可の承継承認申請書」を「温泉掘削（増掘・動力装置）事業合併（分割）承認申

請書」に、  
「温泉 { 掘削 / 増掘 } 許可を受けた者の地位を継  
          { 動力装置 }」

承したい を「温泉掘削（増掘・動力装置）許可を受けた  
          」

者の地位の承継の承認を受けたい」に、「第11条第2項において準用する第6条第1項」を「第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。」に、「2 温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることの誓約書」を「2 温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面」に改める。

別記第4号様式中「土地の掘削等許可の承継承認申請書」を「温泉掘削（増掘・動力装置）事業相続承認申請書」に、

「温泉 { 掘削 / 増掘 } 許可を受けた者の地位を継承したい  
          { 動力装置 }」

を「温泉掘削（増掘・動力装置）許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたい」に、「第11条第2項において準用する第7条第1項」を「第11条第2項又は第3項において準用する場合を含む。」に、「3 温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることの誓約書」を「3 温泉法第4条第1項第4号又は第5号に該当しない者であることを誓約する書面」に改める。

別記第5号様式及び別記第6号様式を次のように改める。

別記第 5 号様式 (第 7 条関係)

温泉掘削 (増掘) 施設等変更許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

掘削 (増掘) のための施設の位置、構造若しくは設備又は掘削の方法について、可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な変更をしたいので、温泉法第 7 条の 2 第 1 項 (第 11 条第 2 項において準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許 可 区 分	掘 削 ・ 増 掘		
	年 月 日	許可番号	第 号
許可を受けた土地の 所在及び地番			地目
変 更 の 内 容			
変 更 の 理 由			
変更後の工事の 着手予定日	年	月	日
変更後の工事の 完了予定日	年	月	日

添付書類

- 1 変更に係る設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 2 災害防止の技術上の基準に適合することを証する書面
- 3 災害防止規程の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規程
- 4 その他知事が必要と認める書類

別記第 6 号様式 (第 8 条関係)

温泉掘削 (増掘・動力装置) 工事完了 (廃止) 届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

温泉掘削 (増掘・動力装置) 工事を完了 (廃止) したので、温泉法第 8 条第 1 項 (第 11 条第 2 項又は第 3 項において準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり届け出ます。

許 可 区 分			掘 削 ・ 増 掘 ・ 動 力 装 置
許 可 年 月 日 及 び 番 号			年 月 日 ( 第 号)
許 可 を 受 け た 土 地 の 所 在 及 び 地 番			
工 事 着 手 年 月 日			年 月 日
工 事 完 了 年 月 日			年 月 日
工 事 廃 止 年 月 日			年 月 日
工 事 結 果	掘削・増掘	口 径	mm
		深 度	m
結 果	動力装置	種 類	
		出 力	k w ( 馬 力)
ゆ う 出 状 況			

添付書類

- 1 警報設備による警報の作動状況の記録
- 2 点検作業の結果の記録
- 3 掘削又は増掘の場合は柱状断面図、動力装置の場合は設置詳細図
- 4 工事完了時の現地写真

別記第7号様式中「(第8条関係)」を「(第9条関係)」に、

「所在地番」を「所在及び地番」に、

「附近の状況」を「付近の状況」に、

施工方法	
着工予定期日	年 月 日
終了予定期日	年 月 日

を

施行方法	
主要設備の構造及び能力	
着手予定日	年 月 日
完了予定日	年 月 日

に、「2 申請者が法人の場合

は、定款又は寄附行為の写し」を「2 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し」に、

- 「4 掘さく孔断面計画図  
 5 温泉分析書写し  
 6 温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることを誓約書  
 7 その他知事が必要と認める書類

- 「4 設備の配置図及び主要な設備  
 5 災害防止に関する技術上の基  
 6 災害防止規程  
 7 掘さく孔断面計画図  
 8 温泉分析書写し  
 9 温泉法第4条第1項第4号から  
 10 その他知事が必要と認める

を

の構造図  
 準に適合することを証する書面

に改める。

権利を有することを証する書類  
 第6号までに該当しない者であることを誓約する書面  
 書類

別記第8号様式中「(第8条関係)」を「(第9条関係)」に、

動力装置設置場所	所在地番	
	地目	
	所有者住所	
	所有者氏名	
	付近の状況	別添見取図のとおり

を

動力	所在及び地番	
	地目	



許可を受けた土地の 所在及び地番	
着手予定日	年 月 日
完了予定日	年 月 日

に改める。

別記第10号様式中「(第11条関係)」を「(第12条関係)」

に、「温泉 {掘削  
増掘  
動力装置} 工事完了届」を「温泉掘削(増掘

を「温泉掘削(増掘・動力装置)工事を」に、「第11条第1項」を「第12条第1項」に、

・動力装置)工事完了届」に、「温泉 {掘削  
増掘  
動力装置} 工事を」

許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
許可場所	
工事着手年月日	年 月 日
工事中止年月日	年 月 日
工事再開予定年月日	年 月 日

を

許可区分	掘削・増掘・動力装置
許可年月日及び番号	年 月 日 (第 号)
許可を受けた土地の 所在及び地番	
着手年月日	年 月 日
中止年月日	年 月 日
再開予定日	年 月 日

に改める。

別記第11号様式中「(第12条関係)」を「(第13条関係)」

に、「第12条の」を「第13条の」に、

温泉名

を 源泉名 に、「又は」を「、又は」に改め

る。

別記第12号様式から別記第27号様式までを次のように改める。



別記第 1 2 号様式 (第 1 4 条関係)

## 温泉採取許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

温泉の採取を業として行いたいので、温泉法第 1 4 条の 2 第 1 項の規定により、次のおり関係書類を添えて申請します。

採 取 の 目 的	
採取を行おうとする場所	
源 泉 名	
採 取 開 始 予 定 日	

## 添付書類

- 1 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 2 採取地付近の見取図
- 3 設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 4 災害防止に関する技術上の基準に適合することを証する書面
- 5 設備の設置の状況を現した写真
- 6 メタンの濃度及び量の測定の結果
- 7 災害防止規程
- 8 温泉法第 1 4 条の 2 第 2 項第 2 号から第 4 号までに該当しない者であることの誓約書
- 9 温泉を採取する権利を有することを証する書類
- 10 その他知事が必要と認める書類

別記第 1 3 号様式 (第 1 5 条関係)

## 温泉採取事業合併 (分割) 承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕 ㊤

電 話

温泉の採取の許可を受けた者の地位を承継したいので、温泉法第 1 4 条の 3 第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 ( 第 号)	
温泉の採取の場所		
源 泉 名		
合併により消滅する法人又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により採取の事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
合併又は分割の予定日	年 月 日	
承 継 の 理 由		

## 添付書類

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 温泉法第 1 4 条の 2 第 2 項第 2 号から第 4 号までに該当しない者であることを誓約する書面

別記第 1 4 号様式 (第 1 6 条関係)

温泉採取事業相続承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕 ㊟

電 話

温泉の採取の許可を受けた者の地位を承継したいので、温泉法第 1 4 条の 4 第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 ( 第 号)	
温泉の採取の場所		
源 泉 名		
被相続人との続柄		
被 相 続 人	住 所	
	氏 名	
相続開始の日	年 月 日	
備 考		

添付書類

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が 2 人以上ある場合において、その全員の同意により温泉採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 温泉法第 1 4 条の 2 第 2 項第 2 号又は第 3 号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第 15 号様式 (第 17 条関係)

可燃性天然ガス濃度確認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

温泉の採取を業として行うに当たり、可燃性天然ガスによる災害防止のための措置を必要としないものとして温泉法施行規則第 6 条の 6 第 1 項に定める基準を超えないことについて確認を受けたいので、温泉法第 14 条の 5 第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

採 取 の 目 的		
採 取 の 場 所		
源 泉 名		
採 取 開 始 予 定 日		年 月 日
メタン濃度の測定	測 定 場 所	
	測 定 年 月 日	年 月 日
	測 定 方 法	
	測 定 結 果	
	測定を行った者	

添付書類

- 1 採取地付近の見取図
- 2 温泉の採取の場所の状況を現した写真
- 3 メタンの濃度の測定の実施状況を現した写真
- 4 温泉を採取する権利を有することを証する書類
- 5 その他知事が必要と認める書類

別記第 16 号様式 (第 18 条関係)

可燃性天然ガス濃度確認承継届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

可燃性天然ガスの濃度についての確認を受けた者の地位を承継したので、温泉法第 14 条の 6 第 2 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

確 認 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 ( 第 号)
温 泉 の 採 取 の 場 所	
源 泉 名	
確 認 を 受 け た 者 (被承継者)	住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
地 位 を 承 継 し た 日	年 月 日
承 継 の 理 由	

添付書類

- 1 事業の全部の譲渡の場合にあっては、譲渡に関する契約書の写し
- 2 相続の場合にあっては、次に掲げる書類
  - ア 戸籍謄本
  - イ 相続人が 2 人以上ある場合において、その全員の同意により温泉の採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあっては、その全員の同意書
- 3 合併又は分割の場合にあっては、合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

別記第17号様式(第19条関係)

## 温泉採取施設等変更許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕 ㊟

電 話

温泉採取のための施設の位置、構造若しくは設備又は掘削の方法について、可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な変更をしたいので、温泉法第14条の7第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 ( 第 号)
温泉の採取の場所	
源 泉 名	
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
変更後の工事着手予定日	年 月 日
変更後の工事完了予定日	年 月 日

## 添付書類

- 1 変更に係る設備の配置図及び主要な設備の構造図
- 2 災害防止の技術上の基準に適合することを証する書面
- 3 変更に係る設備の変更前の状況を現した写真
- 4 災害防止規程の変更を伴う場合にあっては、変更後の当該規程
- 5 その他知事が必要と認める書類

別記第 18 号様式 (第 20 条関係)

## 温泉採取事業廃止届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕 ㊟

電 話

温泉の採取の事業を廃止したので、温泉法第 14 条の 8 第 1 項の規定により、  
次のとおり関係書類を添えて届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 ( 第 号)
温 泉 の 採 取 の 場 所	
源 泉 名	
事 業 を 廃 止 し た 日	年 月 日
ゆう出路の埋戻しの状況 (採取許可を受けた者のみ記載)	
廃 止 の 理 由	

## 添付書類

採取許可を受けた者にあつては、次に掲げる書類

- ア 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を表示した図面
- イ 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を現した写真

別記第 19 号様式 (第 21 条関係)

温泉利用許可申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

温泉を利用したいので、温泉法第 15 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

利用目的 (浴用又は飲用の別)		
利 用 施 設	所 在 及 び 地 番	
	施 設 名 称	
利 用 す る 温 泉	温泉利用量及び温度	利用量 $\frac{\text{リットル}}{\text{日}}$ 温度 $^{\circ}\text{C}$
	温泉ゆう出地からの距離	
申 請 理 由 区 分	温 泉 ゆ う 出 地	
	源 泉 名	
	ゆう出量及び温度	ゆう出量 $\frac{\text{リットル}}{\text{分}}$ 温度 $^{\circ}\text{C}$
	温 泉 の 成 分	別添温泉分析書のとおり
	分析及び検査を行った 登録分析機関	(登録番号 )
申 請 理 由 区 分		新築・増改築・その他 ( )

添付書類

- 1 法人の場合は登記事項証明書、個人の場合は住民票の写し
- 2 利用施設の平面図 (温泉利用場所及び成分等の掲示場所を明示すること。)
- 3 付近の見取図 (温泉ゆう出地及び配管等を明示すること。)
- 4 温泉分析書の写し
- 5 他人より温泉の供給を受ける場合はその承諾書
- 6 温泉法第 15 条第 2 項各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 7 飲用の許可の申請の場合は、温泉に含まれる一般細菌及び大腸菌群の数並びに有機物の量に関する検査の結果を記載した書類
- 8 その他知事が必要と認める書類



別記第 20 号様式 (第 22 条関係)

## 温泉利用事業合併 (分割) 承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

主たる事務所の所在地

名称及び代表者の氏名

⑤

電 話

温泉利用許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第 16 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 ( 第 号)	
合併により消滅する法人又は分割前の法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により温泉利用の事業を承継する法人	主たる事務所の所在地	
	名 称	
	代表者の氏名	
許可を受けた施設	所在及び地番	
	名 称	
合併又は分割の予定日	年 月 日	
承 継 の 理 由		

## 添付書類

- 1 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
- 2 温泉法第 15 条第 2 項各号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第 2 1 号様式 (第 2 3 条関係)

温泉利用事業相続承認申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

㊟

電 話

温泉利用許可を受けた者の地位の承継の承認を受けたいので、温泉法第 1 7 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び番号	年 月 日 ( 第 号)	
被相続人との続柄		
被 相 続 人	氏 名	
	住 所	
許可を受けた施設	所在及び地番	
	名 称	
相続開始の日	年 月 日	
備 考		

添付書類

- 1 戸籍謄本
- 2 相続人が 2 人以上ある場合において、その全員の同意により温泉を公共の浴用又は飲用に供する事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- 3 温泉法第 1 5 条第 2 項各号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第22号様式(第24条関係)

## 温泉成分等揭示(揭示内容変更)届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

温泉の成分等の揭示(揭示内容の変更)をしたいので、温泉法第18条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

利用施設の所在及び地番	
利用施設の名称	
浴用又は飲用の別	
揭示する場所	
温泉ゆう出地	
源 泉 名	
温泉法施行規則第10条 第1項各号に掲げる事項	別添の揭示内容のとおり

## 添付書類

- 1 温泉分析書の写し
- 2 揭示の内容を表す書類

別記第 2 3 号様式 (第 2 5 条関係)

温泉成分分析機関登録申請書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊤

電 話

温泉成分分析機関の登録を受けたいので、温泉法第 1 9 条第 1 項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

分析施設	名 称	
	所 在 地	
温泉成分分析に使用する器具、機械又は装置の名称及び性能		
分析責任者	氏 名	
	有 する 資 格	
	温泉成分分析に関する経験及び研究成果の概要	
その他参考となるべき事項		

添付書類

- 1 法人である場合には、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- 2 個人である場合には、その住民票の写し又は外国人登録証明書の写し
- 3 分析施設の見取図
- 4 温泉成分分析を適正かつ確実に実施するのに十分な経理的基礎を有することを証する書類
- 5 申請者が温泉法第 1 9 条第 4 項各号に該当しない者であることを誓約する書面

別記第 2 4 号様式 (第 2 6 条関係)

温泉成分分析機関登録事項変更届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

温泉成分分析機関の登録事項に変更がありましたので、温泉法第 2 0 条の規定により、次のとおり届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	
変 更 の 内 容	
変 更 の 年 月 日	年 月 日
変 更 の 理 由	

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第 2 5 号様式 (第 2 7 条関係)

温泉成分分析業務廃止届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名) ㊦

電 話

温泉成分分析の業務を廃止したので、温泉法第 2 1 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日
登 録 番 号	
廃 止 の 年 月 日	年 月 日
廃 止 の 理 由	

別記第 26 号様式 (第 28 条関係)

温泉状況報告書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 ㊤

電 話

温泉法施行細則第 28 条の規定により、温泉の状況及び利用状況を次のとおり報告します。

温 泉 の 状 況	① 温泉のゆう出地				
	② 源 泉 名				
	③ 口径及び深度	口 径	mm	深 度	m
	④ 温 度	温 度	℃	(測定時の気温	℃)
	⑤ ゆ う 出 量	動力噴 ・ 自然噴	ゆう出量	ℓ/分	
	⑥ 動 力 装 置	有 (種類 出力 ) ・ 無			
許 可 状 況	⑦ 掘 削	許可年月日		許可番号	
	⑧ 増 掘	許可年月日		許可番号	
	⑨ 動 力 装 置	許可年月日		許可番号	
利 用 状 況	⑩ 状 況	1 利用 2 未利用 3 一時休止 4 枯渇			
	⑪ 用 途	1 浴用 2 飲用 3 その他 ( )			
	⑫ 利 用 施 設	1 旅館・ホテル等 2 保養施設 3 公衆浴場 4 医療施設 5 家庭用 6 その他 ( )			
	⑬ 利 用 割 合	ゆう出量の約 %			
利 用 施 設	⑭ 施 設 名 称				
	⑮ 施 設 所 在 地				
	⑯ 施 設 管 理 者 住 所 ・ 氏 名				
	⑰ 収 容 定 員	1 日 当 た り	人	⑱ 前 年 度 の べ 宿 泊 者 数	人
備 考					

別記第 27 号様式 (第 29 条関係)

温泉採取者住所 (氏名) 変更届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊟

電 話

住所 (氏名) を変更したので、温泉法施行細則第 29 条第 1 号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 ( 第 号)
温 泉 の 採 取 の 場 所		
源 泉 名		
変 更 前	住 所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)	
	氏 名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)	
変 更 後	住 所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)	
	氏 名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)	
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 理 由		

添付書類

変更の内容が確認できる書類



別記第27号様式の次に次の5様式を加える。

別記第 28 号様式 (第 29 条関係)

温泉ゆう出地地番 (地目) 変更届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

㊟

電 話

温泉ゆう出地の地番 (地目) を変更したので、温泉法施行細則第 29 条第 2 号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 ( 第 号)
源 泉 名		
変 更 前	地 番	
	地 目	
変 更 後	地 番	
	地 目	
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 理 由		

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第 29 号様式 (第 29 条関係)

温泉動力装置変更届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名) ㊤

電 話

温泉動力装置を変更したので、温泉法施行細則第 29 条第 3 号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 ( 第 号)
源 泉 名		
変 更 前	種 類	
	出 力	k w ( 馬力)
	ゆ う 出 量	ℓ/分
変 更 後	種 類	
	出 力	k w ( 馬力)
	ゆ う 出 量	ℓ/分
変 更 年 月 日		年 月 日
変 更 理 由		

添付書類

動力装置設置説明図

備考

湯湯量が変更前より増加する場合は、新たな動力装置許可が必要です。

別記第 30 号様式 (第 29 条関係)

温泉状況変化届出書

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 ㊟

電 話

温泉の状況 (温度・ゆう出量・成分) に著しい変化が生じたので、温泉法施行細則第 29 条第 4 号の規定により、次のとおり届け出ます。

採取許可 (ガス濃度確認) の 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 ( 第 号)	
源 泉 名			
口 径 及 び 深 度		口径                    mm	深度                    m
動 力 装 置 状 況		有 (種類                    出力                    ) ・ 無	
温 泉 の 状 況	変 化 前	温 度	℃
		ゆ う 出 量	ℓ/分
		成 分	
	変 化 後	温 度	℃
		ゆ う 出 量	ℓ/分
		成 分	
変 化 が 生 じ た 時 期		年                    月                    日	
想 定 さ れ る 原 因			

別記第 3 1 号様式 (第 3 0 条関係)

温泉利用許可住所 (氏名) 変更届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) ㊤

電 話

住所 (氏名) を変更したので、温泉法施行細則第 3 0 条第 1 号の規定により、次のとおり届け出ます。

利用許可年月日 及び許可番号	年 月 日 ( 第 号)
利用施設の 所在及び地番	
利用施設名称	
変更前	住 所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)
	氏 名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)
変更後	住 所 (法人にあっては、 主たる事務所の所在地)
	氏 名 (法人にあっては、 名称及び代表者の氏名)
変 更 年 月 日	年 月 日
変 更 理 由	

添付書類

変更の内容が確認できる書類

別記第 3 2 号様式 (第 3 0 条関係)

## 温泉利用廃止届

年 月 日

和歌山県知事 様

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕 ㊟

電 話

温泉利用を廃止したので、温泉法施行細則第 3 0 条第 2 号の規定により、次のとおり届け出ます。

利用許可年月日 及び許可番号	年 月 日 ( 第 号)
浴用又は飲用の別	
利用施設の 所在及び地番	
利用施設名称	
廃止年月日	年 月 日
廃止理由	

添付書類

温泉利用許可証

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正前の温泉法施行細則に規定する様式により作成した用紙は、当分の間、必要な調整をして使用することができる。